

## ■教育行政のポイント

### PISAと“ゆとり教育批判”

菱村 幸彦

11月21日、OECDから2015年に行った学習到達度調査(PISA)の新分野の結果が発表された。それは、15歳の生徒(高校1年)を対象として「他人と協力して問題を解決する能力」を測った「協同問題解決能力調査」の結果である。

この調査で、日本はOECD加盟32か国中第1位という好成績を得ている。PISA2015の他の分野の結果は、すでに昨年12月に公表されており、日本の成績は、OECD加盟国中、読解力は6位だが、科学的リテラシー、数学的リテラシーはともに1位となっている。

#### 世間を騒がせた「ゆとり教育」批判

PISAの結果発表をみて、改めて十数年前、日本中を騒がせた「ゆとり教育」批判は、何だったのか、と思った。

「ゆとり教育」批判の口火を切ったのは、1999年に刊行された『分数ができない大学生—21世紀の日本が危ない』(東洋経済新報社)だった。同書は、「分数計算ができない」「まともな日本語が書けない」「簡単な英文が読めない」大学生が増えていることを指摘し、その原因が小・中・高校の「ゆとり教育」にあると批判した。

これを機にメディアは堰を切ったように「学力危機」「学力崩壊」など、センセーショナルな言葉で「ゆとり教育」批判を展開した。当時、「ゆとり教育」批判とそれに伴う学力低下を論ずる図書が相次いで刊行され、文部科学省の「ゆとり教育」政策が、全国の小・中学校の学力を崩壊させたとする言説が巷間に溢れた。

折から、03年と06年に行われたPISAで日本の成績が連続して下がり、これが「ゆとり教育」批判に油を注いだ。つまり、PISAの成績低下の原因が、文部科学省の「ゆとり教育」政策にあるとし、その元凶とし

て、98年(平成10年)改訂の学習指導要領がやり玉に挙げられた。

批判者は、「ゆとり教育」(文科省の方針として用いたことは一度もない)というキーワードで、ことさらに98年版指導要領における教育内容の削減を強調し、それが学力の崩壊を招いたと非難した。その象徴的な例が、小学校の算数で円周率を「3.14」でなく「3」で教えることにしたという虚報である。

虚報と言ったのは、98年版指導要領では、円周率を「3.14」と明記していたし、教科書でも「3.14」と記載していたからだ。

#### 「生きる力」目指した98年版指導要領

実は、PISAの成績低下と98年版指導要領とは無関係だった。というのは、成績が低下した03年と06年のPISAの調査対象となった高校1年生は、小学校入学が94年と97年であり、98年版指導要領(実施は02年から)ではなく、その前の89年版指導要領で学んでいたからである。

PISAの日本の成績は、09年の調査から回復したが、その調査対象となった高校1年生こそ98年版指導要領で学んだ生徒だった。今回の調査対象の高校1年生も小学校中学年までは、98年版指導要領で学んでいる。つまり、世にいう「ゆとり教育」が学力低下を招いたという批判は当を得ないのだ。

今回公表された協同問題解決能力調査で日本が優れた成績を示した要因に「総合的な学習の時間」の推進が寄与していることは疑いない。その総合学習を導入したのは、98年版指導要領である。

こうしてみると、指導内容を厳選した98年版指導要領は、「生きる力」の育成を目指した確かな学力に資する指導要領だったと言えるのではないか。

(ひしむら・ゆきひこ=国立教育政策研究所名誉所員)

●なぜ新採でもすぐに成果が出せるのか 《好評発売中!》  
**若手教師がぐんぐん育つ 学力上位県のひみつ**

【編】千々布敏弥 A5判・212頁/定価(本体2,000円)+税

